



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月12日

上場会社名 株式会社エーアイティエー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL http://www.ait-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL) 06(6260)3450
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 2020年10月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	21,581	△3.9	883	19.2	1,051	13.4	716	11.3
2020年2月期第2四半期	22,451	72.7	741	3.9	926	20.2	643	22.0

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 636百万円 (19.3%) 2020年2月期第2四半期 552百万円 (19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	30.23	—
2020年2月期第2四半期	26.91	—

(注) 1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行い、また、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式83,900株の取得を行いました。これらにより、2021年2月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、期中平均株式数23,685,574株にて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	20,526	11,789	55.6
2020年2月期	20,644	11,715	54.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 11,407百万円 2020年2月期 11,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2021年2月期	—	18.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	1.1	1,765	12.0	2,045	5.0	1,420	7.1	59.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しております。また、当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)

除外 1 社(社名)ニッシントランスコンソリデーター株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期2Q	23,913,600株	2020年2月期	23,913,600株
2021年2月期2Q	303,933株	2020年2月期	146,733株
2021年2月期2Q	23,685,574株	2020年2月期2Q	23,913,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当第2四半期において、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会は開催いたしません。決算補足説明資料については、当第2四半期決算短信開示後に、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業活動や国民生活に甚大な影響を与え、景気の悪化が急速に進みました。緊急事態宣言は解除されたものの、経済活動については、感染リスクが残る中で予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としても、第1四半期連結会計期間では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から中国で春節休暇の延長が発表され、経済活動が停止したことで一時的に物流に停滞が生じ、また輸出品の製造が進まない状況となりました。中国では3月に入って製品の製造は徐々に再開され、物流の停滞も概ねが解消されましたが、日本では4月に緊急事態宣言が発出され、経済に大きな打撃を与え、個人消費の一層の落ち込みが懸念される状況となりました。

このような状況下、当社グループでは、テレワークの導入やオンラインでの商談等、新たな手法を用いた営業活動に取り組み、主に中国や東南アジアから日本への輸入海上輸送、通関や配送、また検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に向けた活動を展開してまいりました。

当社グループが展開する国際貨物輸送事業において取扱う多くの商材は、アパレル関連、日用品、雑貨や電化製品等といった主に日本国内で消費されるものであります。

当第2四半期連結累計期間において、アパレル関連の取扱いは、新型コロナウイルスの感染拡大によって外出機会が減少したことで消費が一層厳しさを増し、主に既存顧客を中心として低調な推移となりました。その反面、在宅時間が大幅に増えたことで、日常の生活に欠かせない日用品や生活雑貨、生活家電品等の取扱いは堅調な伸びとなり、アパレル関連製品の取扱減少を補う形で推移いたしました。また、販売費及び一般管理費では、テレワークの導入等により、人件費や事業活動に掛かる費用の圧縮に努め、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は21,581百万円（前年同期比3.9%減）と前年同期を下回りました。しかしながら、利益の面では販売費及び一般管理費の削減効果等が寄与し、営業利益は883百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は1,051百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は716百万円（前年同期比11.3%増）と前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」では、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」が2020年2月29日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。

①日本

新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発出され、外出の自粛等に伴い、個人消費や企業活動は大きな影響を受けました。同宣言解除後も経済活動の回復に向けた動きはあるものの、個人消費の回復は鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間では、特にアパレル関連の荷動きが鈍い状況でありましたが、受注の拡大を図るべく新しい営業スタイルとしてオンラインによるWeb商談等も積極的に用いて営業活動を展開してまいりました。

その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で129,385TEU（前年同期比1.0%増）、輸出入合計では135,798TEU（前年同期比0.6%減）と前年同期と同水準となり、一方で通関受注件数については、68,101件（前年同期比9.8%減）と前年同期を下回る結果となりました。

以上のことから、日本における営業収益は17,216百万円（前年同期比3.4%減）と減収となりましたが、セグメント利益は、売上総利益率が改善したことに加え、人件費や営業活動における費用の圧縮に努めたこと等で600百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

②中国

新型コロナウイルス感染症の影響から春節休暇が延長されたこと等で貨物の出荷や検品・検針等の付帯業務の受注が一時的に止まり、中国国内での収益機会が減少することとなりました。

春節休暇が明けて3月以降は、製造工場も徐々に稼働を開始し、物流の停滞も解消されておりますが、2月の収益機会の減少が顕著となり、中国における営業収益は3,670百万円（前年同期比9.8%減）と前年同期を下回りました。一方でセグメント利益は、人件費や事業活動における費用の圧縮に努めたことで、251百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

③その他

米国子会社の清算開始及び新型コロナウイルス感染症の影響によるミャンマー子会社の収益低下といったマイナス要因はあったものの、台湾及びベトナム子会社にて安定した収益が確保出来たことで、営業収益は693百万円（前年同期比25.1%増）となり、セグメント利益は営業活動における費用が嵩んだ結果、31百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し20,526百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し15,698百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が746百万円、立替金が353百万円増加した一方で、現金及び預金が781百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し4,828百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が131百万円、投資有価証券が75百万円、のれんが54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し8,736百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し7,256百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,324百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が3,700百万円、買掛金が478百万円、賞与引当金が44百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し1,479百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が60百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し11,789百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益716百万円を計上した一方で、剰余金の配当により427百万円が減少したことによるものであります。また、自己株式の取得により127百万円、為替換算調整勘定が90百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ986百万円減少し、9,826百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は431百万円（前年同期比303百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を1,042百万円計上したことのほか、仕入債務の増加490百万円、減価償却費251百万円、利息及び配当金の受取額166百万円、のれん償却額54百万円、賞与引当金の増加45百万円等の資金の増加要因に対し、売上債権の増加761百万円、立替金の増加353百万円、法人税等の支払額335百万円、持分法による投資利益73百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は169百万円（前年同期比131百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出523百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入316百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,192百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,399百万円、配当金の支払427百万円、自己株式の取得による支出127百万円等の資金の減少要因に対し、長期借入れによる収入3,700百万円、短期借入れによる収入76百万円の資金の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、2020年7月13日に公表いたしました2021年2月期第2四半期連結累計期間の業績予想と比較し、営業収益においては未達ながらも、営業利益以下の段階利益は予想を上回る形で推移しております。

当社グループでは、アパレル関連製品や日用品、生活雑貨といった商材の取扱いが多く、その国際輸送は第3四半期連結会計期間にピークを迎えます。アパレル関連製品の取扱いは、第3四半期以降も低調な推移となることが予想されるため、その減少を十分に補うべく、取扱いが堅調に伸びている日用品や生活雑貨等の貨物集荷に注力してまいります。また並行して人件費や固定費等といった様々なコスト削減にも取り組み、利益の創出を図ってまいります。

当社グループの業績に影響を与える日本国内の個人消費の動向は、徐々に持ち直しの動きが見られるものの、景気は新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況下にあり、当社グループを取り巻く環境も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。以上を踏まえ、現在のところ、2020年7月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。今後、通期の連結業績予想を修正する必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,971,134	10,189,333
受取手形及び売掛金	3,009,596	3,756,455
立替金	898,275	1,251,668
その他	603,799	536,206
貸倒引当金	△30,073	△35,653
流動資産合計	15,452,732	15,698,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,466	196,627
機械装置及び運搬具(純額)	265,146	250,723
その他(純額)	97,457	93,404
有形固定資産合計	581,070	540,755
無形固定資産		
のれん	979,334	924,926
顧客関連資産	2,368,800	2,237,200
その他	254,947	214,530
無形固定資産合計	3,603,081	3,376,656
投資その他の資産		
投資有価証券	607,619	531,684
繰延税金資産	88,021	80,972
差入保証金	258,539	250,829
その他	53,477	47,447
貸倒引当金	-	△251
投資その他の資産合計	1,007,658	910,681
固定資産合計	5,191,810	4,828,093
資産合計	20,644,542	20,526,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616,438	2,095,251
短期借入金	4,347,040	22,845
1年内返済予定の長期借入金	-	3,700,000
未払法人税等	396,152	388,125
賞与引当金	288,449	333,348
役員賞与引当金	31,604	16,390
その他	711,463	700,945
流動負債合計	7,391,148	7,256,906
固定負債		
退職給付に係る負債	535,126	543,526
役員退職慰労引当金	131,965	126,472
繰延税金負債	624,746	564,092
資産除去債務	207,393	206,293
その他	38,418	39,266
固定負債合計	1,537,650	1,479,651
負債合計	8,928,799	8,736,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	5,275,185	5,275,185
利益剰余金	5,929,306	6,217,628
自己株式	△144,392	△271,752
株主資本合計	11,331,240	11,492,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,102	△13,377
為替換算調整勘定	19,388	△71,526
退職給付に係る調整累計額	△265	△246
その他の包括利益累計額合計	11,020	△85,150
非支配株主持分	373,482	382,495
純資産合計	11,715,743	11,789,546
負債純資産合計	20,644,542	20,526,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	22,451,873	21,581,222
営業収益合計	22,451,873	21,581,222
営業原価		
輸送事業仕入	18,405,458	17,726,677
営業原価合計	18,405,458	17,726,677
売上総利益	4,046,414	3,854,544
販売費及び一般管理費	3,304,895	2,970,783
営業利益	741,519	883,760
営業外収益		
受取利息	12,559	20,161
受取配当金	2,442	3,724
持分法による投資利益	107,115	73,388
為替差益	36,168	43,133
その他	31,524	30,001
営業外収益合計	189,811	170,408
営業外費用		
支払利息	2,004	2,035
その他	2,399	768
営業外費用合計	4,403	2,803
経常利益	926,927	1,051,365
特別利益		
固定資産売却益	60	-
関係会社株式売却益	20,408	-
特別利益合計	20,468	-
特別損失		
固定資産売却損	-	89
固定資産除却損	895	2,941
会員権評価損	-	5,490
特別損失合計	895	8,520
税金等調整前四半期純利益	946,499	1,042,844
法人税、住民税及び事業税	310,886	357,983
法人税等調整額	△29,474	△50,085
法人税等合計	281,412	307,898
四半期純利益	665,087	734,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,688	18,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,399	716,125

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	665,087	734,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,414	△5,274
為替換算調整勘定	△105,109	△77,160
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△16,446
退職給付に係る調整額	-	18
その他の包括利益合計	△112,524	△98,862
四半期包括利益	552,563	636,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,524	619,954
非支配株主に係る四半期包括利益	19,039	16,129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	946,499	1,042,844
減価償却費	234,117	251,733
のれん償却額	61,622	54,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,743	5,971
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,908	45,550
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,850	△15,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40,194	8,418
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,384	△5,492
受取利息及び受取配当金	△15,002	△23,885
支払利息	2,004	2,035
為替差損益(△は益)	1,908	1,293
持分法による投資損益(△は益)	△107,115	△73,388
有形固定資産売却損益(△は益)	△60	89
有形固定資産除却損	895	2,941
関係会社株式売却損益(△は益)	△20,408	-
会員権評価損	-	5,490
預り金の増減額(△は減少)	△856,283	△23,000
売上債権の増減額(△は増加)	△710,107	△761,612
立替金の増減額(△は増加)	△103,086	△353,426
仕入債務の増減額(△は減少)	459,102	490,613
その他	196,296	△52,911
小計	49,559	602,459
利息及び配当金の受取額	154,538	166,983
利息の支払額	△2,027	△2,088
法人税等の支払額	△74,309	△335,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,761	431,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405,000	△523,735
定期預金の払戻による収入	324,000	316,210
有形固定資産の取得による支出	△72,419	△29,361
有形固定資産の売却による収入	81	104
無形固定資産の取得による支出	△99,798	△6,085
投資有価証券の売却による収入	28,935	-
差入保証金の差入による支出	△81,986	△5,888
差入保証金の回収による収入	1,958	2,250
その他	3,303	76,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,925	△169,916

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,397,200	76,850
短期借入金の返済による支出	△3,981,000	△4,399,905
長期借入れによる収入	-	3,700,000
自己株式の取得による支出	-	△127,360
リース債務の返済による支出	△5,798	△15,228
配当金の支払額	△343,999	△427,019
非支配株主への配当金の支払額	△10,340	-
その他	△353	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,708	△1,192,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,080	△55,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,537	△986,193
現金及び現金同等物の期首残高	4,837,559	10,812,741
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	4,451,253	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,108,274	9,826,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったニッシントランスコンソリデーター株式会社は、連結子会社である日新運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、緊急事態宣言は解除されたものの収束時期等を正確に予想することは困難な状況にあります。このような状況の中、前連結会計年度末前後の経営状況等も勘案して会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に関する影響は、当社グループの見積りの要素を大きく変更する状況には至っていないと考えております。今後、経済状況が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では諸条件は平常時と同水準となる仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性やのれんの評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,829,521	4,067,924	21,897,446	554,427	22,451,873	—	22,451,873
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	132,511	2,077,798	2,210,309	261,258	2,471,568	△2,471,568	—
計	17,962,032	6,145,723	24,107,756	815,685	24,923,441	△2,471,568	22,451,873
セグメント利益	481,166	219,052	700,218	41,300	741,519	—	741,519

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、2019年3月1日付で当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるニッシン・トランスコンソリデーター株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司、NISSHIN(MYANMAR) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、「日本」のセグメント資産が前連結会計年度末に比べ10,614,643千円増加しております。また、「中国」のセグメント資産は前連結会計年度末に比べ4,439,319千円増加し、「その他」のセグメント資産は前連結会計年度末に比べ774,766千円増加しております。なお、資産の金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,216,990	3,670,789	20,887,780	693,441	21,581,222	—	21,581,222
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	78,480	1,794,261	1,872,741	220,048	2,092,789	△2,092,789	—
計	17,295,470	5,465,051	22,760,522	913,489	23,674,011	△2,092,789	21,581,222
セグメント利益	600,363	251,776	852,139	31,621	883,760	—	883,760

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は2020年2月29日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年3月1日に行われた日新運輸株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,309,880千円は、会計処理の確定により2,214,525千円減少し1,095,355千円となっております。なお、のれんの減少の主な理由は、顧客関連資産が2,632,000千円増加したこと、それに伴い繰延税金負債を804,865千円計上したことによるものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、販売費及び一般管理費が20,892千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ20,892千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が19,351千円増加しております。